



OPECプラス、原油増産ペース維持 WTI一時5%安

【カイロ=久門武史】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は2日、現行の原油増産を2022年1月も続けると決めた。毎月日量40万バレルずつ増産する従来の方針を維持する。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」による需要減を警戒し増産を停止する案も取り沙汰されたが、見送った。ニューヨーク市場の原油先物は同日、需給の緩みを警戒した売りで一時、前日比5%下落した。

現行の原油増産ペースを維持するのは、増産を訴えてきた米国など消費国との摩擦を避けるのが得策と踏んだためだ。11月に米国が日本や中国、インド、韓国、英国と国家備蓄の一部放出に動いたのを受け、産油国側には増産の見直し論も浮上していた。

バイデン米政権が主導した備蓄放出の発表直後に増産停止を打ち出せば、消費国との対決色が強まるとの判断が働いたもようだ。10月に原油相場が7年ぶり高値まで上昇するなかでも、OPECプラスは米国などが求めた追加増産を重ねて拒んできた経緯がある。

増産をやめれば相場に上昇圧力がかかり、インフレを懸念する消費国の反発が高まりかねない。新型コロナ禍から回復しようとする世界経済の足かせとしてやり玉に挙がるのを避ける思惑もあったとみられる。

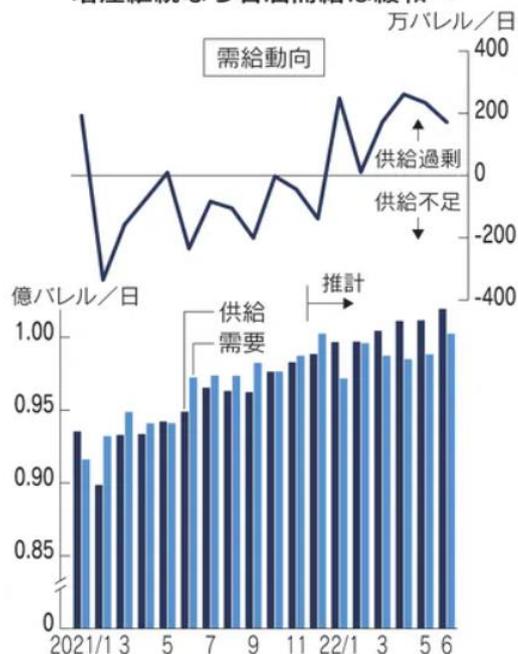
サキ米大統領報道官は11月30日に「我が国は需要に見合った供給を期待していると伝え続けている」と改めてけん制していた。ナイジェリアなど一部のOPEC加盟国で生産能力が低下し、現行の増産でさえ計画に届かない事情もあった。

半面、OPECプラスはオミクロン型の拡大を警戒する姿勢も強調した。2日にオンラインで開いた閣僚協議後の声明で「市場を注視し続け、必要なら直ちに調節する」とした。次回協議は2022年1月4日に開く。

OPECはかねて、22年には原油の供給が需要を上回るとみていた。世界の需要は例年、ガソリン消費や暖房機器の燃料向けが増える12月にかけて拡大する一方、1月は減りやすい。ロイター通信によるとOPECは内部分析で1月の供給過剰が日量200万バレル、2月は340万バレル、3月は380万バレルに膨らむと予測する。オミクロン型の影響でアフリカや欧州を中心に航空燃料の需要がしばむとみる。

ニューヨーク市場のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）原油先物は増産継続の情報を受けて急落した。10月の高値と比べて2割以上安く、歳入を石油輸出に頼る産油国にとっては苦渋の決断だったとみられる。市場では22年1月のOPECプラス協議で増産見送りなどの措置を打ち出すとの見方が多い。

増産継続なら石油需給は緩和へ





原油先物1%超上昇、OPECプラスの増産維持で荒い値動き

[2日 ロイター] - 米国時間の原油先物は上昇。石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」の増産幅維持の決定が市場を驚かせ、値幅が5ドルに及ぶ荒い値動きを見せたが、清算値は1%程度の上昇に落ち着いた。

清算値は、北海ブレント原油先物が0.80ドル（1.2%）高の1バレル=69.67ドル。一時65.72ドルに下落する場面があった。

米WTI原油先物は0.93ドル（1.4%）高の66.50ドル。安値は62.43ドルだった。

OPECプラスは2日に開催した閣僚級会合で、協調減産幅を毎月日量40万バレルずつ縮小するという現行の計画を来年1月も維持することで合意した。



ドイツ石油業界、2045年までにCO2排出ゼロ目指す

【フランクフルト 1日 ロイター】 - ドイツの石油業界は、化石燃料からバイオ燃料や再生可能エネルギー由来の水素など低炭素燃料への移行を進め、2045年までに二酸化炭素（CO2）排出量を実質ゼロにすることを目指す。ドイツのエネルギーロビー団体e n 2 Xが1日、オンライン形式の記者会見で明らかにした。

業界団体A G E Bのデータによると、ドイツの一次エネルギー需要の32%は石油に依存。残りは天然ガス、石炭、原子力、再生可能エネルギーで賄われている。

e n 2 Xのファビアン・ツィーグラール会長は、製油所はグリーン水素の生産・使用を目指していると説明。また、ガソリンスタンドは充電スタンドや水素ステーションを設置する方針だと述べた。

業界では、船舶や航空機向けの合成燃料のほか、化学品生産で使用する脱炭素燃料の開発が進められている。

初油石陽太
内内国

「バイオ原油」製造検討 日揮と国産木材活用 製油所で

太陽石油は日揮ホールディングスと共同で、国内の森林資源か

らバイオ燃料やバイオマスプラスチック原料といったバイオ製品を製造する「グリーンリファイナリー事業」の

か、森林再生や災害リスクの低減、海外資源依存の緩和などにもつながる。

森林施業などの実現を通して、経済的・安定的な資源の収集体制を整備する考えだ。

検討を開始する。国内初という木質バイオマスからの「バイオマス分解油」（バイオ原油）製造を視野に入れる。

調査では未利用森林資源の収集から、木質バイオマスの分解油化によるバイオ原油の製造、バイオ原油を原料としたバイオ製品の製造までのサプライチェーン構築について検討を進める。

太陽石油は製油所の運転技術やノウハウ、日揮HDはエンジニアリング技術やプロジェクト管理能力を提供。地域事業者や自治体、大学などとの連携も想定する。

2022年に分解油化プロセスの選定を含めた実現可能性調査を始め、将来的な商業化を目指す。

森林資源は主に四国地方での収集を想定。ICT（情報通信技術）を活用した資源量の把握や高性能林業機械の導入による効率的な木材収集、計画的な

両社によると、日本は国土面積の67%を森林が占める世界有数の森林大国だが、過去数十年にわたる国産木材価格の低迷などから手入れが行き届かない森林が増加。またCO₂

事業が実現すれば原料調達から消費までのCO₂（二酸化炭素）排出量を化石燃料と比較して削減できるほ

な木材収集、計画的な

林が増加。またCO₂

「グリーンリファイナリー事業」のイメージ図



排出削減に向けてグリーンリファイナリーに対するニーズが高まっているという。

ウメモト インフォメーション

2021年 12 月 3 日 担当 小松

政府／21年度補正予算案 公共事業関係費は2兆0019億円、国土強靱化を推進

政府が6日召集の臨時国会に提出する2021年度補正予算案で、全府省の公共事業関係費の総額が2兆0019億円になった。1兆2539億円を「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（21～25年度）に投入。あらゆる関係者が協働する「流域治水」の推進、被災後に迅速な通行を可能にする高規格道路のミッシングリンク（未連結区間）解消や4車線化などを推し進める。

府省別でみると国土交通省は1兆6369億円を計上した。予算を着実に執行する工夫として、国庫債務負担行為の新たな枠組み「事業加速円滑化国債」を運用する。5か年加速化対策のような複数年にまたがる事業を対象に、補正予算からスタート・支出する国債を設定。計画的で円滑な事業執行を後押しする。

次いで予算規模が大きかったのは農林水産省（2940億円）。農業水利施設の整備と補修・更新、ため池の防災対策や治山対策などに取り組む。

府省別の内訳は▽内閣府＝138億63百万円▽厚生労働省＝29億82百万円▽農水省＝2940億44百万円▽経済産業省＝12億72百万円▽国交省＝1兆6369億43百万円▽環境省＝527億78百万円。